

目的 第1～3報で小・中・高等学校段階における「家庭科教育に関する自立行動の形成に関する考察」をした。本報においては小学校・中学校・高等学校・大学を対象に前報と同じ手法を用いて日常の家庭生活に必要な自立心がどのように学校教育の段階で育成されているかを考察し、その実態を明らかにすることを目的とした。

方法 質問紙調査法で対象者は熊本市, 鹿児島市の公立小学校6年(男子106, 女子108)計214名, 中学校2年(男子134, 女子147)281名, 高等学校2年(男子140, 女子132)計272名, 国立大学3年(男子91, 女子94)計185名の合計952名である。調査内容は家庭生活行動に関する60項目について A自分ができる行動, B必要感, C行動意欲のそれぞれの程度で調査期日は小学・中学を1989年6～7月, 高校・大学を1990年7月に行った。

結果 Aできる行動の程度は各学校段階とも同じ傾向を示しバランスのよい食事は35%以下と低く, 高校は添加物の表示をみる, こづかいの記録, 計画を立て勉強する, 地域社会の行事に参加は20%台と低い。できる程度は高校・中学・小学・大学の順に高くなり, 小学校より高校に低い項目が多い。B必要感は2項目を除いてすべて50%以上あるが高校は半数の項目が小学・中学・大学より低い。C行動意欲は高校・中学・小学・大学の順に高くなり, 高校は50%以下が20項目もあり意欲が低い。ABCの三要素の関連を各学校段階でみると「生活の基本に関する行動」の10項目は自立しているが, その他は高校が低く, 中学校は小学校より低い。今後, 家庭科の男女共修の履修により中学校・高校段階の自立心の向上を図るように指導を工夫しなくてはならない。